

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成26年度京都府水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,723,158	
			5,157,626	
		1 給水収益	5,138,520	給水料金
		2 その他営業収益	19,106	水質検査委託費等
	2 営業外収益		561,012	
		1 受取利息	6,150	預金利息等
		2 他会計補助金	101,620	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	453,028	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
	3 特別利益		214	
			4,520	
1 過年度損益修正益		4,520	退職給付引当金の戻入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		6,105,900	
			4,166,613	
		1 原水、浄水及び送水費	1,583,642	{ 事業所職員給与費 327,161千円 事業所営業費 1,256,481千円
		2 総係費	130,848	{ 本庁職員給与費 112,807千円 本庁営業費 18,041千円
		3 減価償却費	2,452,122	固定資産減価償却費
	4 資産減耗費	1		
	2 営業外費用	878,380		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支払利息	834,657	{ 企業債利息 561,942千円 長期借入金利息 704千円 割賦負担金利息 272,001千円 雑利息 10千円
		2 消費税	36,600	
		3 雑支出	7,123	府営水道受水市町水道事業経営健全化事業費補助金
	3 特別損失		1,059,907	
		1 減損損失	1,027,208	
		2 その他特別損失	32,699	職員給与費
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		2,457,600	
			1,355,000	
		1 企業債	1,355,000	
	2 出資金		745,073	
		1 出資金	745,073	一般会計からの出資金
	3 補助金		357,526	
		1 国庫補助金	357,526	
4 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,840,088	
	1 建設改良費		3,130,747	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 府営水道施設拡張事業費	62,420	
		水源開発負担金	31,299	
		建設利息	31,121	
		2 府営水道施設改良事業費	3,068,327	
		諸施設費	1,448,488	1,400,560千円 47,928千円
		総係費	55,200	
		水源開発負担金	1,564,639	
	2 企業債償還金		1,708,341	
		1 企業債償還金	1,708,341	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 平成26年度京都市水道事業会計予算キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 585,578,000
減価償却費	2,452,122,000
資産減耗費	2,000
減損損失	1,027,208,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 671,298,000
長期前受金戻入額	△ 453,028,000
受取利息	△ 6,150,000
支払利息	834,657,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,698,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>14,500,000</u>
小計	2,602,737,000
利息の受取額	6,150,000
利息の支払額	<u>△ 834,657,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,230,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,424,580,000
無形固定資産の取得による支出	△ 543,933,000
国庫補助金等による収入	<u>331,080,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637,433,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,355,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,708,341,000
その他の一般会計借入金による収入	110,000,000
一般会計からの出資による収入	745,073,000
ダム割賦負担金による支出	<u>△ 933,952,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,220,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 295,423,000
資金期首残高	<u>2,845,303,872</u>
資金期末残高	<u>2,549,880,872</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	51 (1)	0	218,674
	合 計	0	51 (1)	0	218,674
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	51 (2)	0	222,963
	合 計	0	51 (2)	0	222,963
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (△1)	0	△ 4,289
	合 計	0	0 (△1)	0	△ 4,289

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	8,244	14,442	2,024
	前 年 度	9,276	14,833	1,956
	比 較	△ 1,032	△ 391	68
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
本 年 度	43,741	2,271		
前 年 度	32,879	0		
比 較	10,862	2,271		

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	170,207	388,881	83,786	472,667
0	170,207	388,881	83,786	472,667
0	141,627	364,590	83,068	447,658
0	141,627	364,590	83,068	447,658
0	28,580	24,291	718	25,009
0	28,580	24,291	718	25,009

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
7,349	357	8,485	5,940	77,354
7,489	334	8,774	5,271	60,815
△ 140	23	△ 289	669	16,539

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 4,289	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	477
		3 その他の増減分	△ 4,766
手 当	28,580	1 制度改正に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	28,580

$$\left[\frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{昇給に係る職員数}} \right] \times 3$$

$$\frac{\text{円}}{3,975} \times \frac{\text{人}}{40} \times 3$$

備 考

平均昇給率 1.13%

職員の異動状況

区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	51 (1)	0 (0)	51 (1)
前 年 度	51 (2)	0 (0)	51 (2)
増 減	0 (△1)	0 (0)	0 (△1)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額	325,651 ^円
	平均給与月額	423,120 ^円
	平均年齢	46.2 ^歳
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額	355,328 ^円
	平均給与月額	437,700 ^円
	平均年齢	46.3 ^歳

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		145,400 ^円
大 学 卒		179,700 ^円
一般会計の制度	高 校 卒	145,400 ^円
	大 学 卒	179,700 ^円

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成25年10月1日現在	1 級	2 (0)	3.9 (0)
	2 級	4 (0)	7.8 (0)
	3 級	16 (1)	31.4 (100.0)
	4 級	18 (0)	35.4 (0)
	5 級	5 (0)	9.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)
平成24年10月1日現在	1 級	4 (0)	7.8 (0)
	2 級	2 (0)	3.9 (0)
	3 級	14 (1)	27.5 (100.0)
	4 級	17 (0)	33.3 (0)
	5 級	9 (0)	17.6 (0)
	6 級	3 (0)	5.9 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)

区 分	行政職	職員数	構成比
平成24年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成25年10月1日現在)	22.0	22.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
一般会計の制度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	平成25年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成26年度府営水道施設改良事業費	3,467,000	—	0

平成26年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
平成26年度 ～平成28年度	3,467,000	3,127,000	113,000	227,000	0

5 平成25年度京都市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,785,667,000		
(2) その他営業収益	17,610,000	4,803,277,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,971,576,100		
(2) 総係費	130,826,000		
(3) 減価償却費	1,979,322,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,081,725,100	
営業利益			721,551,900
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8,952,000		
(2) 他会計補助金	113,297,000		
(3) 雑収益	273,000	122,522,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	887,442,000		
(2) 雑支出	7,325,000	894,767,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 773,245,000
経常利益			△ 51,693,100
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000	2,000	2,000
当年度純損失			51,695,100
前年度繰越欠損金			282,079,579
当年度未処理欠損金			333,774,679

6 平成25年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部(借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	86,359,335,020		
減価償却累計額	△ 27,450,756,425	58,908,578,595	
(2) 無形固定資産		20,007,919,871	
(3) 投資その他の資産		1,000,000,000	
(4) 建設仮勘定		7,072,529,056	
固定資産合計			86,989,027,522
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,845,303,872	
(2) 未収金		428,347,000	
(3) 貯蔵品		30,779,000	
流動資産合計			3,304,429,872
資産合計			90,293,457,394
負債の部(貸方)			
3 固定負債			
(1) 引当金		3,051,421,578	
(2) その他固定負債		8,496,583,771	
固定負債合計			11,548,005,349
4 流動負債			
(1) 未払金		22,100,000	
(2) その他流動負債		5,400,214	
流動負債合計			27,500,214
負債合計			11,575,505,563
資本の部(貸方)			
5 資本金			
(1) 自己資本金		32,545,794,692	
(2) 借入資本金			
ア企業債	25,688,136,568		

勘 定 科 目	金 額		
借入資本金合計		25,688,136,568	
資本金合計			58,233,931,260
6 剰余金			
(1) 資本剰余金		20,817,795,250	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 333,774,679		
利益剰余金合計		△ 333,774,679	
剰余金合計			20,484,020,571
資本合計			78,717,951,831
負債資本合計			90,293,457,394

7 平成26年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘 定 科 目	金 額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	87,151,762,124		
減価償却累計額	△ 36,719,627,053	50,432,135,071	
(2) 無形固定資産		18,931,289,197	
(3) 投資その他の資産		1,000,000,000	
(4) 建設仮勘定		7,704,679,952	
固定資産合計			78,068,104,220
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,549,880,872	
(2) 未収金		438,045,000	
(3) 貯蔵品		30,779,000	
流動資産合計			3,018,704,872
資産合計			81,086,809,092
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		23,527,617,119	
(2) 引当金		2,346,901,578	
(3) その他固定負債		6,238,669,787	
固定負債合計			32,113,188,484
4 流動負債			
(1) 企業債		1,807,178,449	
(2) 未払金		36,600,000	
(3) 引当金		33,222,000	
(4) その他流動負債		1,439,362,198	
流動負債合計			3,316,362,647
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	18,745,232,466		
長期前受金収益化累計額	△ 7,958,662,790	10,786,569,676	
繰延収益合計			10,786,569,676

勘定科目	金額		
負債合計			46,216,120,807
資本の部(貸方)			
6 資本金			33,290,867,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 823,822,191		
利益剰余金合計		△ 823,822,191	
剰余金合計			1,579,820,593
資本合計			34,870,688,285
負債資本合計			81,086,809,092

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 3～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

前年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4箇月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

ただし、資産の廃止の意思決定を行った資産等については、個々に独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類
水道事業	丹生ダムの水利権、ダム使用権

(3) 減損損失の認識及び測定について

丹生ダム資産について、回収可能価額が無い（撤退済みダム）ため、帳簿価額を0千円とし、当該減少額1,027,208千円を減損損失として計上している。

内訳は、水利権49,594千円、ダム使用権977,614千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 改定後の地方公営企業会計基準への移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

前年度末以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

イ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

前年度末における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、前年度末以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(2) 引当金の取り崩し

ア 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として22,528千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

イ 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から700,000千円を取り崩す。